

## 第2章 復旧・復興への取組

### 第5節 緊急物資輸送

## 第5節 緊急物資輸送



東北運輸局では、平成24年7月に「東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会」を立ち上げ、翌平成25年2月に震災時に支援物資物流に直接携わった関係者の経験を基に民間の施設やノウハウを活用し災害に強いロジスティクスを構築するための対応策をとりまとめた。

現在、物資拠点の選定、物流専門家との連携等について自治体等に対して指導・助言を行っている。

年月日	東北運輸局の対応等
平成23年7月29日	東日本大震災復興対策本部が「東日本大震災からの復興の基本方針」を定め、「災害に強い交通・物流網を構築する」と明記。
平成23年9月22日	<u>国土交通省が「支援物資物流システムの基本的な考え方に関するアドバイザリー会議」を設置。</u> 交通環境部長はオブザーバー、物流課は資料作成により会議へ参画。 (平成23年9月22日、11月9日、12月2日)
平成23年12月2日	国土交通省が「支援物資物流システムの基本的な考え方」を策定。
平成24年7月10日	<u>「東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会」</u> を立ち上げ、第1回協議会を開催。メンバーは、学識経験者、関係自治体、物流団体、物流事業者、国の機関。
平成24年10月9日	第2回協議会開催 ・被災時の支援物資の実態を調査し、課題を抽出
平成24年12月18日	第3回協議会開催 ・協議会メンバーの意見や教訓等をもとに、課題に対する具体的な対応策を取りまとめ
平成25年2月26日	第4回協議会開催 ・対応策の最終とりまとめ
平成25年7月22日	<u>東北ブロック協議会フォローアップとして、宮城県連絡会を開催。</u> ・H25.7.24 岩手県連絡会 ・H25.9.10 山形県連絡会 ・H25.10.23 秋田県連絡会 ・H25.11.1 青森県連絡会 ・H25.11.19 福島県連絡会
平成25年9月6日	<u>陸上自衛隊東北総監部からの依頼により、東北管内各部隊の輸送業務担当者約70名に対して「災害に強い物流システムの構築」について、講習を実施。</u>
平成25年10月4日	<u>国土交通省が、『～災害に強い物流システムの構築に向けて～広域物資拠点開設・運営ハンドブック（第一版）』を発行。</u>
平成25年10月15日 ～17日	国土交通省が「災害物流研修」を実施。（国土交通大学校柏研修センター）
平成25年10月21日	<u>宮城県倉庫協会からの依頼により、同協会理事12名に対して「災害に強い物流システムの構築」について、講習を実施。</u>

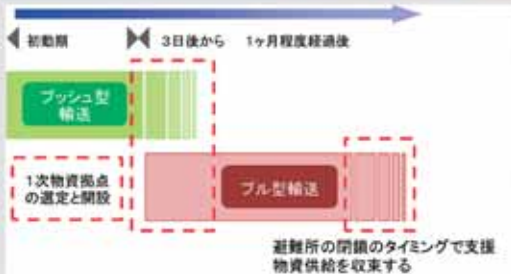
## ■東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会

### 協議会メンバー

□学識経験者	□関連団体等
東京海洋大学 大学院	社団法人東北経済連合会
東北大学 大学院	社団法人宮城県医師会
宮城大学 事業構想学部	株式会社セブンイレブン・ジャパン
□関係自治体	株式会社ファミリーマート
東北各県	□国の機関
仙台市	国土交通本省
遠野市	東北運輸局
□物流団体等	
東北各県倉庫協会	
東北各県トラック協会	□国の機関(オブザーバー)
東北内航海運組合	陸上自衛隊東北方面総監部
東北旅客船協会	東北農政局
東北港運協会	東北経済産業局
□物流事業者	東北地方整備局
日本貨物鉄道株式会社 東北支社	宮城復興局
日本通運株式会社 仙台支店	□オブザーバー
ヤマト運輸株式会社 東北支社	日本通運株式会社
佐川急便株式会社 東北支社	東日本高速道路株式会社 東北支社

### 主な対応策

#### ■ 初期期の支援物資輸送の実施方法とフル型輸送への移行



#### ■ 在庫情報管理システムの作成と品目分類の標準化

コード	分類	物資名
A01	衣類	Tシャツ類
A02	衣類	Yシャツ類
A03	衣類	下着類 男L
A04	衣類	下着類 男M
A05	衣類	下着類 男S

品目表	
物資コード	A01-017
倉庫コード	0022
種類	ハイネック
年齢別	成人 子供 共通
男女別	男性 女性 共通
サイズ	M
新・古	新品 古品
生産国	中国

備考 (写真等)

#### ■ 物流事業者のオペレーション参画と協定締結の促進

#### ■ 物資拠点のリストアップと県外設置も含めた開設手順の設定

種別	施設数
県指定の候補施設	18
民間候補施設	118



東北地域の1次物資拠点候補施設マップ

東北運輸局では、平成23年12月にとりまとめられた「支援物資物流システムの基本的な考え方」を踏まえて、震災時に支援物資物流に直接に関わった関係者の経験を基に民間の施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するため、学識経験者、関係自治体、物流団体、物流事業者、国の機関等で構成する東北ブロック協議会（座長：東京海洋大学 苦瀬教授）を立ち上げた。

協議会では、はじめに被災時の支援物資の実態を可能な限り調査するとともに、その結果を整理し、課題を抽出した。協議会メンバーの貴重な意見や教訓等をもとに、課題に対する具体的な対応策を「東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する報告書」（平成25年2月）として、とりまとめた。



## ■東北ブロック協議会のフォローアップのための各県連絡会

同協議会のフォローアップを行うため、平成25年度は、県防災担当部局、トラック協会・倉庫協会、東北運輸局（本局・支局）をメンバーとする各県連絡会を開催し、当局からは本省において作成された「広域物資拠点開設・運営ハンドブック」の概要説明、当局において作成を進めている「支援物資マニュアル」に取り込む内容などについての検討を行った。



### 各県における市町村と宅配事業者との災害時協力協定締結状況

平成25年12月24日現在

県	協定締結市町村数/検討状況
青森県	宅配事業者から協定締結の提案を受け検討中
岩手県	3市1町
宮城県	5市1町
秋田県	24市町村
山形県	宅配事業者から協定締結の提案を受け検討中
福島県	1市

## ■「災害に強い物流システムの構築」に関する講習の実施

平成25年度は、依頼を受け、以下のとおり「災害に強い物流システムの構築」に関する講習を実施し、東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会で取りまとめられた対応策について説明した。

- ・H25.9.6 陸上自衛隊東北総監部  
(東北管内各部隊の輸送業務担当者約70名)
- ・H25.10.21 宮城県倉庫協会  
(同協会理事12名)



陸上自衛隊東北総監部での講演会 H25.9.6

## ■今後の取組み

今後とも、各県における災害に強い物流システムの構築に向け、以下のことに取組んでいくこととしている。

